

[研究論文]

アクティブシニアのボランティア活動参加の規定要因の総合的分析

— 福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から7 —

塚本 利幸¹・舟木 紳介¹・橋本 直子²・永井 裕子¹

1. はじめに

少子高齢社会の本格化にともない、地域・社会を誰にとっても暮らしやすいものにしていくための方途の1つとして、ボランティア・市民活動（NPOなど）の取り組みを充実させることが注目されている。人口に占める高齢者の割合が増加する中、元気で活発な高齢者（アクティブシニア）の社会活動参加に、1）地域や社会全体の活力向上への貢献と、2）介護予防の効果、への期待が寄せられている。

アクティブシニアという用語は団塊の世代が定年退職を迎え始めた2007頃から使われだされたもので、自分なりの価値観をもった元気な高齢世代であり、年齢に関係なく仕事や趣味に意欲的で、社会に対してもアクティブに行動するシニアのことを指す。総務省の『平成22年度情報通信白書』（2010）や『ICT超高齢社会構想会議報告書』（2013）では、ICT（情報通信技術）の積極的な利用によって、アクティブシニアが蓄積した知識・経験を生かして、地域づくりなどの社会活動やボランティア活動の担い手として活躍することの重要性が指摘されている。本稿では60歳以上のシニア層のうち市民活動やボランティア活動に関心を持ち、参加の意向を有しているものや、実際にそうした活動の担い手として活躍しているものをアクティブシニアと定義する。

福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクトでは、シニア層のボランティア活動参加の規程要因に関して、これまであまり注目されてこなかった個人ベースでの社会関係資本¹⁾（社会的なネットワークへの包摂の程度、互酬的な関係性、他者への信頼）や社会的な関心のあり方、などを中心とした分析枠組みを設定し、調査票の設計を行い、アンケート調査を実施した²⁾。本稿では、1）調査に盛り込んだ分析枠組みの全体像について、改めて確認し、2）これまで検証してきた規定要因が全体としてどのようにボランティア活動参加に影響しているかについて、その構造を明らかにすることを目的とする。

受付日 2020.5.14

受理日 2020.7.10

所属 ¹福井県立大学・看護福祉学部、²関西学院大学・人間福祉学部

2. アンケート調査の概要と研究方法

福井県はボランティア活動が盛んで、「平成28年社会生活基本調査」によれば、福井県の行動者率（過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行ったものが10歳以上人口に占める割合）は32.2%で、全国平均の26.0%を大幅に上回り、全国第9位となっている。

福井県立大学ボランティア研究会では、シニア層のボランティア活動参加の実態を明らかにする目的で、60歳から80歳までの福井県在住の一般住民から無作為抽出³⁾した2000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPOなど）に関するアンケート」を郵送法で、2013年6月に実施した⁴⁾。

有効回収数は949件（回収率47.5%）であった。回答者の基本属性（性別と年代）は表1の通りである。

この調査データを、統計的な手法（クロス集計とカイ2乗検定、順位相関係数、因子分析、共分散構造分析など）を用いて、分析する。

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリ	%
性別 (n=936)	男性	49.9
	女性	50.1
年齢 (n=937)	60～64歳	30.2
	65～69歳	25.3
	70～74歳	20.7
	75～80歳	23.8

3. 倫理的配慮

アンケート調査の実施にあたっては、調査票の冒頭部分で、調査の趣旨と内容を説明し、協力を求め、調査票の返送は対象者の自由意思に委ねた。調査票は無記名であり、個人の特定は基本的に不可能であるが、データの入力、管理にあたってはコード化を行ない、個人を特定できないよう厳重な管理を行なった。分析および分析結果の公表に際しては、全体として集計し、統計的手法を用いた処理をおこない、個人の回答内容が特定されることのない手法を採用する。

4. 分析枠組みとこれまでのアウトプット

分析枠組みの設定にあたっては、福井県が2010年7月に実施した「男女共同参画に関する意識調査」のデータを分析し、そこから得られた知見を活用した⁵⁾。分析枠組みの形成過程については、塚本（2011）に詳細な記載があるので、ここでは概要について簡単に確認しておきたい。

2010年の福井県調査では、ボランティア活動を含む11項目の社会活動への参加の有無を尋ね⁶⁾、それらの活動に参加していないものに対して、14項目からあてはまるものすべてに○を付ける形式で、その理由について尋ねている。選択数の多い順に並べたものが図1である。

選択したものの割合が10%を超えた10項目から、「とくに理由はない」を除いたデータに、数量化理論Ⅲ類による分析をおこない第1軸を縦軸に、第2軸を横軸にとり、カテゴリースコア

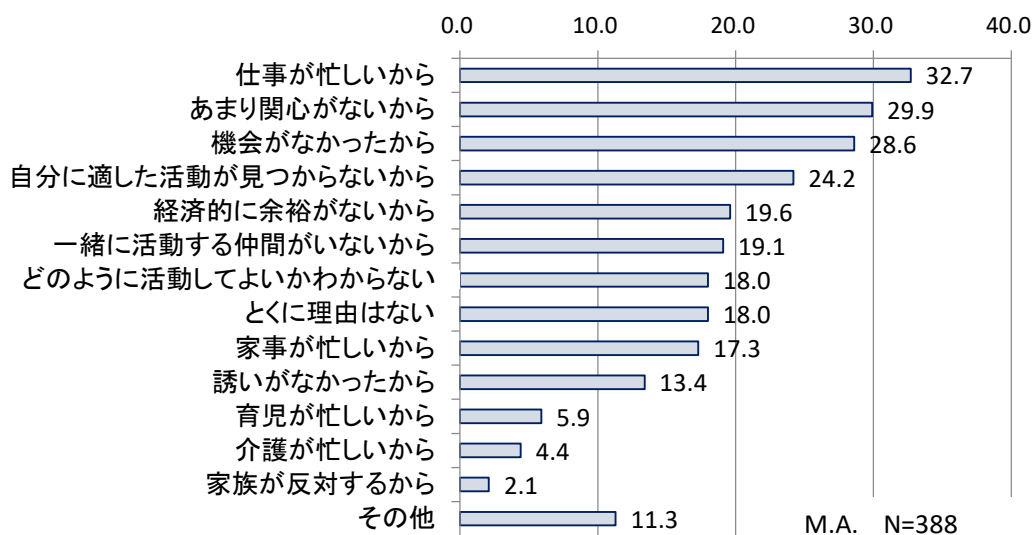


図1 社会活動に参加していない理由

をポジショニングしたものが図2、固有値や寄与率などについてまとめたものが表2である。第1軸について、プラスの大きな値をとるのは「あまり関心がないから」の1項目だけで、その他の項目は0からマイナス1の範囲に集中する。「関心の欠如」を表す軸であると解釈できる。第2軸について、マイナスの値をとるのは、「家事が忙しいから」、「仕事が忙しいから」、「経済的に余裕がないから」の3項目で、時間的、経済的な余裕のなさを理由とするものであり、「構造的制約条件」としてまとめることができる。「あまり関心がないから」という項目は0に近い値をとる。プラスの値をとる項目は、「誘いがなかったから」、「一緒に活動する仲間がないから」といった他者とのネットワークに関する項目、「自分に適した活動が見つからない」、「どのように活動してよいかわからないから」といった情報やノウハウへのアクセスの不全に関する項目、「機会がなかったから」という項目などで、参加への一歩を踏み出す「機会の欠如」としてまとめられる。以上から第2軸は「構造的制約条件—機会の欠如」を表す軸であると解釈できる。

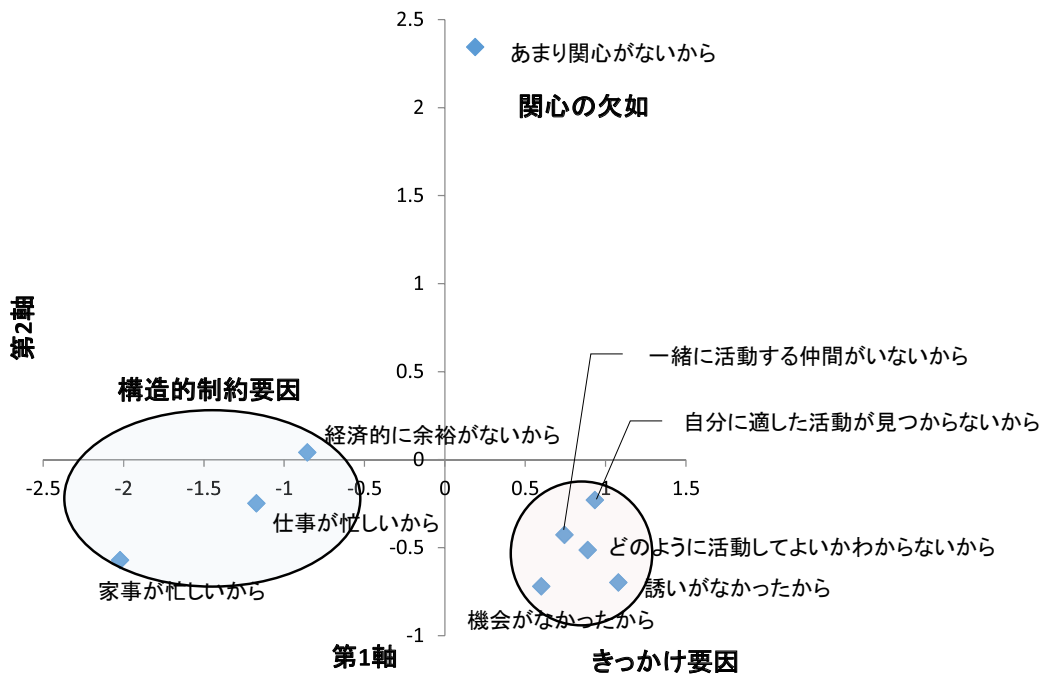


図2 社会活動に参加していない理由のカテゴリースコアのグラフ

表2 固有値と寄与率

	固有値	寄与率	累積寄与率	相関係数
第1軸	0.4795	18.88%	18.88%	0.6924
第2軸	0.4666	18.37%	37.24%	0.6831

上記の分析結果は、ボランティア活動参加に関しても、そのまま当てはまるのではないかと推察される。第1軸との関係でいえば、ボランティア活動そのものやボランティア活動による対応を必要とする社会問題への興味・関心のない層は、参加の意欲そのものが乏しく、活動に参加してこないと予想される。第2軸に関しては、1) たとえボランティア活動に興味・関心があったとしても、時間的・経済的なゆとりがなければ参加が困難であること、2) 何かきっかけがあれば参加してもよいという程度の漠然とした参加意欲の場合、知り合いから誘われる(社会的なネットワーク)、自分にピッタリの活動が見つかる(情報の入手)、といった機会に恵まれなければ、最初の一步を踏み出すには至りにくいこと、が浮かび上がってくる。

こうした知見に基づき2013年に実施した調査では、「関心」、「構造的制約条件」、「機会」に関する要因が、ボランティア活動参加にどのように影響するかを検証できるよう分析枠組みを設定した。具体的には、1)「関心」については、社会問題などへの関心のあり方、2)「構造

的制約条件」については、時間的、経済的なゆとりの程度、3)「機会」に関しては、情報の入手経路としてのICT（情報通信技術）の利用、知り合いや友人からの口コミ情報や勧誘の経路として個人ベースの社会関係資本のあり方、などについて尋ね、ボランティア活動への参加の意向の有無、参加経験の有無、などとの関係が分析できるように調査票を設計した。「構造的制約条件」に関しては、調査対象者がシニア層であることを考慮して、健康状態に関する質問を追加した。

研究のアウトプットに関しては、2016年から順次、ボランティア活動参加と各種の要因の関係について分析を進め、性別や年齢などの基本属性との関係については、塚本・舟木・橋本・永井（2016a）、ICT利用については、舟木・塚本・橋本・永井（2017）、社会関係資本については、塚本・舟木・橋本・永井（2017）、社会的な関心のあり方については、塚本・舟木・橋本・永井（2018）、構造的制約条件については、塚本・舟木・橋本・永井（2019）で、結果を公表してきた。

本稿では、今回の分析に関連する範囲で、これまでの分析について確認し、「関心」、「構造的制約条件」、「機会」といった要因がアクティブシニアのボランティア活動参加をどのように規定しているのかを総合的に分析する。これまでの分析に詳細に関しては、各稿の参照を願いたい。

5. 参加の意向と参加経験のギャップ

塚本・舟木・橋本・永井（2016a）では、ボランティア活動参加と基本属性の関係について分析を行った。本稿との関係では、表3にみられるように、今後のボランティア活動への参加の意向の有無と過去1年間のボランティア活動への参加経験の有無の間に、ギャップが存在していることが確認された。

表3 参加の意向と参加経験の関係

	参加の意向あり	参加経験あり	意向と経験の差
60～65歳(274)	59.1%	32.8%	26.3%
66～69歳(227)	59.6%	43.2%	16.4%
70～74歳(186)	48.9%	39.2%	9.7%
75～80歳(216)	43.9%	35.2%	8.7%

図3は、今後の参加の意向と過去1年間の参加経験の関係について分析したものである。参加の意向を有していないもののうち、過去1年間に参加経験を有しているものは11.5%と少数にとどまり、ほとんどのものは活動に参加していない。参加の意向を有しているもので、参加経験を有しているものは56.9%と過半数を超えるが、4割以上のものは参加意欲を有していながら、活動を実践するには至っていない。ボランティア活動を活性化するには、この層への働きかけが重要であると考えられる。

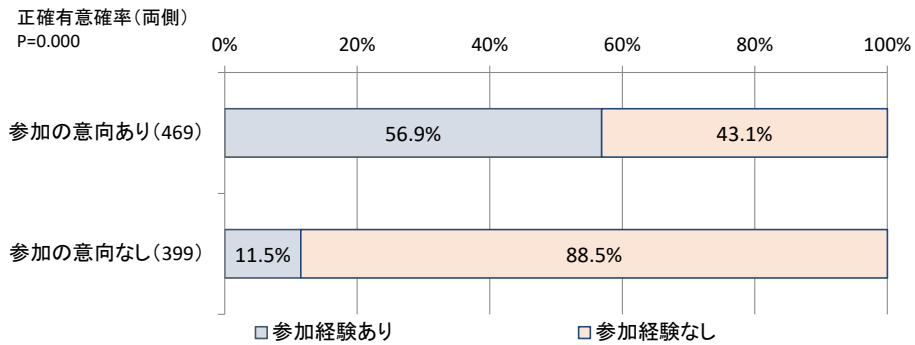


図3 ボランティア活動への参加の意向×過去1年間の参加経験の有無

6. ICTの利用とボランティア活動参加の関係

舟木・塚本・橋本・永井(2017)では、ICTの利用とボランティア活動参加の関係の分析をおこなった。過去1年間のインターネットの利用の有無とボランティア活動への参加経験の有無、参加の意向の有無との関係を確認したものが図4、図5である⁷⁾。

過去1年間にインターネットの利用があるものは、ないものに比べて、過去1年間のボランティア活動への参加経験があるものが多く(1%水準で有意)、参加の意向も旺盛である(1%

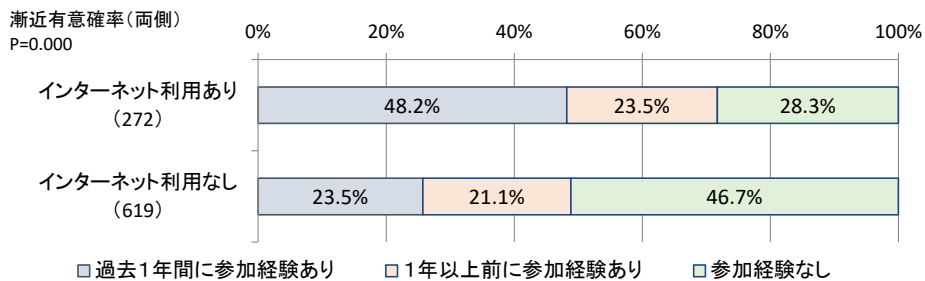


図4 インターネット利用×ボランティア活動の参加経験

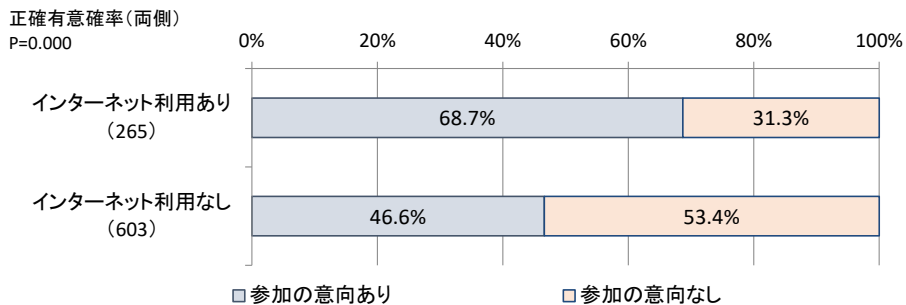


図5 インターネットの利用×参加の意向

水準で有意) ことが確かめられたが、他の要因との関係を含めた総合的な分析を実施したわけではなく、インターネットの利用そのものがシニア層のボランティア活動を促進するかどうかについては、判断を保留した。

7. 社会関係資本に関する変数

塚本・舟木・橋本・永井(2017)では、個人ベースの社会関係資本とボランティア活動参加の関係の分析をおこなった。分析に用いる変数として、1) 地域における社会的ネットワークや互酬的な活動に関するものと、2) 他者への信頼に関するものを用意した。前者に関しては、①自治会(町内会)の行事への参加の程度、②公民館活動への参加の程度、③地域の団体やグループ・サークルへの加入状況、④近所付き合いの程度、⑤近所の方に支えられた(助けられた)経験の種類、⑥自分や家族の日常生活が不自由になったときに近所の方にしてほしいことの種類、⑦近所の困っている世帯にしたい手伝いの程度、⑧過去1年間に自宅に招いたことのある人の種類、の8項目について尋ねた⁸⁾。後者に関しては、①ご近所の方を信頼できるか、②お住いの地域の人たちを信頼できるか、③ほとんどの人を信頼できるか、④特定の人だけしか信頼できないか、⑤ほとんどの人は他人を信頼しているか、⑥ほとんどの人は基本的に善良で親切であるか、⑦ほとんどの人は人から信頼されれば、同じようにその相手を信頼するか、の7項目について、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の4択で回答を求めた。

表4 地域における社会的 ネットワーク、互酬的な活動の因子分析

項 目	因子負荷量	
	因子1 ネットワーク因子	因子2 (特定化) 互酬性因子
自治会(町内会) 行事への参加の程度	0.654	-0.029
公民館活動への参加の程度	0.745	-0.087
加入している団体の種類	0.494	0.123
近所付き合いの程度	0.366	0.290
近所の方に支えられた(助けられたこと)の種類	0.006	0.686
不自由になったときに近所の方にして欲しいことの種類	-0.100	0.705
近所の困っている世帯に対する手伝いの程度	0.173	0.269
自宅に招いた人の種類	0.225	0.334
累積寄与率(%)	37.833	50.914

注1) 因子抽出法: 最尤法

注2) 回転法: プロマックス法

前者の質問項目に関して因子分析をおこない、その結果をまとめたものが表4である。

因子1は、「自治会（町内会）行事への参加の程度」、「公民館活動への参加の程度」、「加入している団体の種類」、「近所付き合いの程度」の4項目と正の大きな相関を示し、地域社会におけるネットワークへの包摂の程度をあらわしていると解釈できるため、「ネットワーク」と呼ぶことにする。因子2は、「近所の方に支えられた（助けられた）経験の種類」、「不自由になったときに近所の方にしてほしいことの種類」、「近所の困っている世帯にしたい手伝いの程度」、「自宅に招いた人の種類」の4項目と正の大きな相関を示し、閉じられた顔の見える関係における互酬性である特定化互酬性がどの程度機能しているかをあらわしていると解釈できるため、「(特定化) 互酬性」と呼ぶことにする。

後者の質問項目に関して因子分析をおこない、その結果をまとめたものが表5である。

表5 信頼に関する質問項目の因子分析結果

項 目	因子負荷量	
	因子1	因子2
	ローカルな他者への信頼	一般的な他者への信頼
ご近所の方を信頼できる	0.826	-0.030
お住まいの地域の人たちを信頼できる	0.934	-0.055
ほとんどの人は信頼できる	0.342	0.459
ほとんどの人は他人を信頼している	-0.042	0.680
ほとんどの人は基本的に善良で親切である	-0.028	0.785
ほとんどの人は人から信頼された場合、 同じようにその相手を信頼する	0.019	0.611
特定人だけしか信頼できない	-0.276	-0.093
累積寄与率(%)	44.300	62.279

注1) 因子抽出法: 最尤法

注2) 回転法: プロマックス法

因子1は、「ご近所の方を信頼できる」、「お住まいの地域の人たちを信頼できる」の2項目と正の大きな相関を示し、いわゆる特定化信頼のなかで、地域の顔見知りへの信頼をあらわしていると解釈できるため、「ローカルな他者への信頼」と呼ぶことにする。因子2は、「ほとんどの人は信頼できる」、「ほとんどの人は他人を信頼している」、「ほとんどの人は基本的に善良で親切である」、「ほとんどの人は人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する」の4項目と正の大きな相関を示し、どこの誰かを特定できない不特定多数の他者への信頼をあらわしていると解釈できるため、「一般的な他者への信頼」と呼ぶことにする。「特定の人だけしか信頼できない」という項目は、いずれの因子とも負の相関を示す。これは、ローカルな他者

も一般的な他者も、ともに信頼できないものにとって、家族や親戚、友人・知人といったより個別的な結びつきのある特定の人だけが信頼に値するためであると考えられる。

塚本・舟木・橋本・永井(2017)の分析では、1)「ネットワーク」と「(特定化)互酬性」の間、「ローカルな他者への信頼」と「一般的な他者への信頼」の間に、それぞれ強い結びつきがあること、2) 信頼に関する要因よりも、社会的な繋がりに関する要因の方が、シニア層のボランティア活動参加を強く規定すること、が確認された。

8. 社会的な関心のあり方に関する変数

塚本・舟木・橋本・永井(2018)では、社会的な関心のあり方とボランティア活動参加の関係の分析をおこなった。分析に用いる変数として、11項目を尋ね、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5択で回答を得た。社会的な関心のあり方に関する項目に対して、因子分析をおこない、その結果をまとめたものが表6である。

因子1は、「自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない」、「自分一人が努力しても世の中はよくなる」、「政治や社会問題など難しい問題を考えるのはめんどろである」、「他人のことに自分の時間をとられたくない」、「自分が損をしてまで、皆のためにつくすのはバカげている」、「福祉が多少低下することになってもわれわれの負担は軽くしてほしい」、「格差が多少広がっても、自由に競争できる社会にすることが、もっと必要だと思う」の7項目と正の大きな相関を示し、「利己的傾向性」をあらわしていると解釈できる。因子2は、「社会問題は自分の生活とはまったく関係のないことだと思う」の1項目とのみ正の大きな相関を示す。社会問題と自分の生活を結び付けてインスピレーションできるかどうかに関わる因子であると解釈できる。構造的なマクロ状況と私的なミクロ状況をリンクする因子であると考えて、「ミクロ・マクロ・リンク」と呼ぶことにする。因子3は、「弱い立場の人を支援することがもっと必要だと思う」、「世の中をよくするためには、みんなで力を合わせ、汗をかくことが重要である」、「全体的にみて、現在の日本社会には、差別や不平等があると思う」の3項目と正の大きな相関を示す。インパーソナルなマクロ状況としての社会問題の認知に関わる因子であると解釈できるため、「社会問題認知」と呼ぶことにする。

なお、因子2は1項目からなる因子であるため、以下の分析には使用しない。

塚本・舟木・橋本・永井(2018)の分析では、社会問題の認知に関する要因よりも、利己的な傾向性の程度の方が、シニア層のボランティア活動参加を強く規定することが確認された。

表6 社会的な関心のあり方に関する項目の因子分析結果

項 目	因子負荷量		
	因子1 利己的傾向性	因子2 ミクロ・マクロ・リンク	因子3 社会問題認知
自分のことに精一杯で、他人のことを考えるだけの余裕はない	0.557	-0.085	0.067
自分一人が努力しても世の中はよくなる	0.522	0.054	0.181
政治や社会問題などの難しい問題を考えるのはめんどうである	0.474	-0.231	-0.027
他人のことで自分の時間をとられたくない	0.833	0.096	-0.107
自分が損をしてまで、皆のためにつくすのはバカげている	0.712	0.017	-0.102
福祉が多少低下することになってもわれわれの負担は軽くして欲しい	0.486	-0.021	0.105
格差が多少広がっても、自由に競争できる社会にすることが、もっと必要だと思う	0.272	0.020	0.014
社会問題は自分の生活とはまったく関係のないことだと思う	-0.036	0.980	-0.004
弱い立場の人を支援することがもっと必要だと思う	0.081	0.062	0.529
世の中をよくするためには、みんなが力を合わせ、汗をかくことが重要である	-0.052	-0.032	0.472
全体的にみて、現在の日本社会には、差別や不平等があると思う	0.058	-0.041	0.315
累積寄与率 (%)	30.390	43.405	52.995

注1) 因子抽出法: 最尤法

注2) 回転法: プロマックス法

9. 構造的制約条件に関する変数

塚本・舟木・橋本・永井(2019)では、健康状態、経済的要因、時間的要因とボランティア活動参加の関係の分析をおこなった。分析に用いる変数として、下記の7項目を用意した。健康状態については、「非常に健康」、「健康」、「あまり健康でない」、「まったく健康でない」の4択で尋ねた。時間的なゆとり、経済的なゆとり、精神的なゆとりの3項目に関しては、「かなりゆとりがある」、「多少はゆとりがある」、「あまりゆとりはない」、「ほとんどゆとりはない」、「まったくゆとりはない」の5択で尋ねた。さらに、時間的な要因に関して、平日に自由に使える時間と家事・育児・介護に費やす時間が1日当たり平均でどのくらいあるかを記入してもらった。経済的な要因に関しては、世間一般と比較した生活の程度についても、「上」、「中の

上]、「中の中」、「中の下」、「下の上」、「下の中」、「下の下」の7択で尋ねた。他の変数との独立性が高いと判断した健康状態を除く6項目に関して因子分析をおこない、その結果をまとめたものが表7である。

表7 構造的制約条件に関する項目の因子分析結果

項 目	因子負荷量	
	因子1	因子2
	精神的・経済的ゆとり因子	時間的ゆとり因子
経済的なゆとり	0.979	-0.074
生活の程度	0.680	-0.156
精神的なゆとり	0.452	0.282
時間的なゆとり	0.023	0.982
平日の自由時間	-0.044	0.421
平日の家事・育児・介護の時間	0.095	-0.166
累積寄与率(%)	26.713	47.738

注1) 因子抽出法: 最尤法

注2) 回転法: プロマックス法

因子1は、「経済的なゆとり」、「生活の程度」、「精神的なゆとり」の3項目と正の大きな相関があり、「経済的・精神的ゆとり」と呼ぶことにする。因子2は「時間的なゆとり」と「平日の自由時間」と正の大きな相関を示し、「平日の家事・育児・介護の時間」とは負の相関を示したため、「時間的ゆとり」と呼ぶことにする。

塚本・舟木・橋本・永井(2019)では、「経済的・精神的ゆとり」、「時間的ゆとり」の2因子に、「健康状態」を加えて分析をおこない、シニア層のボランティア活動参加に、1) 時間的な要因はほとんど影響を与えていないこと、2) 健康状態が最も強い規定要因として働くこと、などが確認された。

10. 変数間の関係

以下では、ここまで概観してきた諸要因がボランティア活動参加に、どのように影響しているのかを検討する。そのための準備作業として、まず、要因間の結びつきについて確認しておきたい。分析に用いない「ミクロ・マクロ・リンク」以外の8つの因子に、「健康状態」、欧米の先行研究でボランティア活動参加との強い結びつきが指摘されている「就学年数」を加えて、spearmanの順位相関係数を算出したものが表8である。

0.6以上の大きな相関係数が確認されたセルを緑色で、5%水準以下で有意な相関が確認され

表8 因子、変数間の相関関係

		(特定化) 互酬性	ローカルな 他者への信頼	一般的な 他者への信頼	利己的 傾向性	社会問題 認知	経済的・ 精神的ゆとり	時間的 ゆとり	健康 状態	就学 年数
ネット ワーク	相関係数	0.753	0.239	0.180	-0.278	0.031	0.176	0.043	0.210	0.059
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.411	0.000	0.318	0.000	0.118
	度数	742	625	625	692	692	531	531	717	705
(特定化) 互酬性	相関係数		0.272	0.212	-0.296	0.061	0.143	0.013	0.127	0.047
	有意確率(両側)		0.000	0.000	0.000	0.111	0.001	0.768	0.001	0.212
	度数		625	625	692	692	531	531	717	705
ローカルな 他者への信頼	相関係数			0.677	-0.207	0.101	0.126	0.031	0.161	0.051
	有意確率(両側)			0.000	0.000	0.007	0.003	0.467	0.000	0.168
	度数			757	722	722	566	566	730	718
一般的な 他者への信頼	相関係数				-0.184	0.032	0.107	0.049	0.187	0.115
	有意確率(両側)				0.000	0.395	0.011	0.249	0.000	0.002
	度数				722	722	566	566	730	718
利己的傾向性	相関係数					-0.017	-0.161	0.010	-0.169	-0.139
	有意確率(両側)					0.625	0.000	0.810	0.000	0.000
	度数					853	595	595	818	803
社会問題 認知	相関係数						-0.087	0.011	-0.007	-0.038
	有意確率(両側)						0.034	0.789	0.843	0.279
	度数						595	595	818	803
経済的・ 精神的ゆとり	相関係数							0.302	0.273	0.131
	有意確率(両側)							0.000	0.000	0.001
	度数							633	629	618
時間的 ゆとり	相関係数								0.003	-0.034
	有意確率(両側)								0.948	0.392
	度数								629	618
健康状態	相関係数									0.109
	有意確率(両側)									0.001
	度数									876

たセルを青色で網掛けしてある。「ネットワーク」と「(特定化) 互酬性」の間、「一般的な他者への信頼」と「ローカルな他者への信頼」の間に、0.6以上の突出して大きな相関が確認された。欧米の先行研究では、1) ローカルな他者のような顔の見える関係の特定の他者への信頼とどこの誰でもないような一般的な他者への信頼との結びつきは弱いこと、2) 一般的な他者への信頼は学歴(就学年数)や経済階層との結びつき大きいこと、が確認されている。「一般的な他者への信頼」と「経済的・精神的ゆとり」、「就学年数」の間には、それぞれ5%水準、1%水準で有意な結びつきが確認されたが、相関係数は0.107、0.115と小さな値にとどまる。今回の調査からは、欧米の先行研究とは異なる傾向が確認されたことになるが、その理由については改めて考察したい。

「利己的傾向性」と名付けた因子については、因子得点の高いものほど「一般的な他者への信頼」や「ローカルな他者への信頼」が低いことが確認される。同時に、そうしたものは、教育の機会に恵まれず、経済的・精神的なゆとりに乏しく、健康状態もおもわしくないこと、社

会的なネットワークに包摂されておらず、助け合いの輪からも外れている傾向が強いこと、が確認できる。各種の資源に恵まれず、周囲からも孤立しがちなため、他人のことに関わる余裕がなくなってきたといった姿が浮かび上がってくる。個人が生まれ持った生得的・固定的な傾向性というより、社会的な文脈のなかで他者との関係性（疎外のような関係性の欠如を含む）によって形成されてきた傾向性であることが推察される。

11. 過去1年間の参加経験との関係

以下では、最初に提示した分析枠組みに従って、ロジスティック回帰分析の手法を用いて仮説を検証していきたい。独立変数としては、これまで説明してきた各因子、「過去1年間のインターネットの利用の有無」、「健康状態」に加えて、欧米の先行研究でボランティア活動参加の規定要因であることが検証されてきた「就学年数」を投入する。8つの因子に関して、大きな相関関係が確認された「ネットワーク」と「(特定化) 互酬性」、「ローカルな他者への信頼」と「一般的な他者への信頼」に関しては、多重共線性の問題を回避するため、それぞれ「ネットワーク」と「一般的な他者への信頼」のみを独立変数として投入する。また、1) 6因子については、因子得点の中央値を基準として、2) 「健康状態」については、「非常に健康」、「健康」と回答したものを健康状態の良好なグループ、「あまり健康でない」、「まったく健康でない」と回答したものを健康状態の不良なグループとして、3) 「就学年数」については、12年以下（高卒以下に相当）のグループと13年以上のグループに、それぞれ2分割したうえで投入する。ロジスティック回帰分析に関しては、以下のすべての分析で同様の変数を用いる。

過去1年間のボランティア活動への参加経験の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果をまとめたものが表9である。

表9 「過去1年間の参加の有無」を従属変数としたロジスティック回帰分析

	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
ネットワーク(2分割)	3.517	2.292 - 5.395	P < 0.001
一般的な他者への信頼(2分割)	0.784	0.510 - 1.204	NS
利己的傾向性(2分割)	0.448	0.291 - 0.691	P < 0.001
社会問題認知(2分割)	0.994	0.648 - 1.525	NS
経済的・精神的ゆとり(2分割)	1.035	0.670 - 1.597	NS
時間的ゆとり(2分割)	0.999	0.656 - 1.521	NS
過去1年間のインターネット利用の有無	1.868	1.182 - 2.950	P < 0.01
健康状態(2分割)	1.311	0.833 - 2.064	NS
就学年数(2分割)	1.130	0.692 - 1.847	NS

モデル係数のオムニバス検定の結果、「予測に役立たない」という仮説は1%水準で棄却され、HosmerとLemeshowの検定の結果、「モデルは適合している」という仮説は支持された。NagelkerkeのR²乗の値は0.251であった。

分析に投入した9の独立変数の内、「ネットワーク（2分割）」、「利己的傾向性（2分割）」の2変数が0.1%水準で、「過去1年間のインターネット利用の有無」が1%水準で、それぞれ予測に有効であり、オッズ比から分かる通り、ボランティア活動に参加する傾向は、1) 社会的なネットワークに包摂されているグループは、そうでないグループに対して3.5倍程度、2) 「利己的傾向性」の高いグループは、低いグループに対して2分の1程度、3) 過去1年間にインターネットを利用しているものはしていないものに対して2倍程度、である。

一方で、欧米の先行研究でボランティア活動への参加経験の有無との強い結びつきが確認されている「一般的な他者への信頼（2分割）」や「就学年数（2分割）」、社会階層と関連が強いことが予想される「精神的・経済的なゆとり（2分割）」は、有意な水準では予測に寄与しないことも確認された。

過去1年間のボランティア活動への参加の有無を従属変数にした分析からは、1) 社会関係資本については、他者への信頼の程度よりも、社会的なネットワークへの包摂の程度が影響すること、2) 社会的な関心のあり方については、社会問題の存在を認知しているかどうかよりも、利己的な傾向の強さが影響すること、3) ICTの利用については、過去1年間にインターネットの利用経験があるものの方が、ないものよりも参加率が高いこと、などが確認された。こうした結果は、それぞれ、塚本・舟木・橋本・永井（2017）、塚本・舟木・橋本・永井（2018）、舟木・塚本・橋本・永井（2017）の分析結果と符合する。

一方で、塚本・舟木・橋本・永井（2019）の分析では、構造的制約条件のうち、「健康状態」が、参加経験の有無の予想に有意に寄与することが確認されており、今回の分析とは結果が異なる。これは、独立変数として同時に投入した要素が異なっているためだと考えられる。

12. 今後の参加の意向との関係

同様の独立変数を用いて、今後のボランティア活動への参加の意向の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果をまとめたものが表10である。

モデル係数のオムニバス検定の結果、「予測に役立たない」という仮説は1%水準で棄却され、HosmerとLemeshowの検定の結果、「モデルは適合している」という仮説は支持された。NagelkerkeのR²乗の値は0.270であった。

分析に投入した9の独立変数の内、「ネットワーク（2分割）」、「利己的傾向性（2分割）」、「健康状態（2分割）」の3変数が0.1%水準で、「過去1年間のインターネット利用の有無」が5%水準で、それぞれ予測に有効であり、オッズ比から分かる通り、ボランティア活動への参加の

表10 「今後の参加意向の有無」を従属変数としたロジスティック回帰分析

	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
ネットワーク(2分割)	2.100	1.366 - 3.229	P < 0.001
一般的な他者への信頼(2分割)	0.839	0.542 - 1.297	NS
利己的傾向性(2分割)	0.280	0.181 - 0.431	P < 0.001
社会問題認知(2分割)	1.017	0.658 - 1.574	NS
経済的・精神的ゆとり(2分割)	1.351	0.871 - 2.095	NS
時間的ゆとり(2分割)	0.883	0.575 - 1.356	NS
過去1年間のインターネット利用の有無	1.629	1.014 2.616	P < 0.05
健康状態(2分割)	2.314	1.477 - 3.623	P < 0.001
就学年数(2分割)	1.619	0.967 - 2.710	NS

意向を有する傾向は、1) 社会的なネットワークに包摂されているグループは、そうでないグループに対して2倍程度、2) 「利己的傾向性」の高いグループは、低いグループに対して4分の1程度、3) 過去1年間にインターネットを利用しているものは、していないものに対して1.5倍程度、4) 健康状態の良好なものは、そうでないものより2.5倍程度である。

こちらの分析でも、欧米の先行研究でボランティア活動への参加と強い結びつきが確認されている「一般的な他者への信頼(2分割)」や「就学年数(2分割)」、社会階層と関連が強いことが予想される「精神的・経済的なゆとり(2分割)」は、有意な水準では予測に寄与していない。

今後のボランティア活動への参加の意向の有無を従属変数にした分析からは、過去1年間のボランティア活動参加の有無を従属変数にした分析と同様の知見に加えて、健康状態の良好なものは、そうでないものよりも参加の意向を有する確率が高いことが確認された。こうした結果は、塚本・舟木・橋本・永井(2019)の分析結果と符合する。

一方で、塚本・舟木・橋本・永井(2019)では、構造的制約条件のうち「精神的・経済的なゆとり」が参加の意向の有無の予想に有意に寄与することが確認されており、今回の分析とは結果が異なる。これも、独立変数として同時に投入した要素が異なっているためだと考えられる。

塚本・舟木・橋本・永井(2019)の分析では、構造的制約条件の3因子(「健康状態(2分割)」、「精神的・経済的ゆとり(2分割)」、「時間的ゆとり(2分割)」)の他には、性別と年齢(70歳を基準に2分割)の2つの要因を独立変数として投入した。「健康状態(2分割)」や「経済的・精神的ゆとり(2分割)」の2変数は、今回の分析で同時に投入した「ネットワーク(2分割)」、「利己的傾向性(2分割)」、「過去1年間のインターネット利用の有無」といった変数を媒介して、間接的に影響を及ぼしているため、分析結果に違いが出たことが推察される。

この点を確認するために「ネットワーク（2分割）」、「利己的傾向性（2分割）」、「過去1年間のインターネット利用の有無」を従属変数、残りの要素を独立変数とするロジスティック回帰分析をおこなった。結果をまとめたものが、表11、表12、表13である。

表11 「ネットワーク（2分割）」を従属変数にしたロジスティック回帰分析の結果

	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
一般的な他者への信頼(2分割)	1.243	0.851 - 1.817	NS
社会問題認知(2分割)	1.162	0.794 - 1.700	NS
経済的・精神的ゆとり(2分割)	1.341	0.910 - 1.976	NS
時間的ゆとり(2分割)	1.615	1.110 - 2.350	P < 0.05
健康状態(2分割)	1.458	0.975 - 2.181	NS
就学年数(2分割)	1.294	0.847 - 1.979	NS

表12 「利己的傾向性（2分割）」を従属変数にしたロジスティック回帰分析の結果

	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
一般的な他者への信頼(2分割)	0.710	0.498 - 1.011	NS
社会問題認知(2分割)	0.671	0.471 - 0.957	P < 0.05
経済的・精神的ゆとり(2分割)	0.665	0.464 - 0.954	P < 0.05
時間的ゆとり(2分割)	0.851	0.599 - 1.208	NS
健康状態(2分割)	0.638	0.439 - 0.926	P < 0.05
就学年数(2分割)	0.723	0.484 - 1.079	NS

表13 「過去1年間のインターネット利用の有無」を従属変数にしたロジスティック回帰分析の結果

	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
一般的な他者への信頼(2分割)	1.201	0.818 - 1.764	NS
社会問題認知(2分割)	0.868	0.592 - 1.273	NS
経済的・精神的ゆとり(2分割)	1.563	1.057 - 2.311	P < 0.05
時間的ゆとり(2分割)	1.216	0.831 - 1.780	NS
健康状態(2分割)	1.603	1.060 - 2.426	P < 0.05
就学年数(2分割)	3.963	2.614 - 6.009	P < 0.001

「一般的な他者への信頼（2分割）」を除く5つの要素に関しては、従属変数に設定した3要素を介して、間接的にボランティア活動への参加に影響している可能性が示唆される結果となった。

13. 共分散構造分析

ここまでの分析から、1)「過去1年間のボランティア活動参加の有無（以下、参加の有無）」に関しては、「ネットワーク」、「利己的傾向性」、「過去1年間のインターネット利用の有無」の3要素が直接的な影響を及ぼしていること、2)「今後のボランティア活動への参加の意向の有無（以下、意向の有無）」に関しては、上記の3要素に加えて、「健康状態」が直接的な影響を及ぼしていること、3)その他の要素に関しては、直接的に影響を及ぼしている要素を介して、間接的に影響を及ぼしていることが、予想される。こうした知見を総合する形で、要素間の影響関係に関するモデルを構成し、共分散構造分析を実施することで、その妥当性を検証しておきたい。

モデルの作成にあたっては、初期仮説として、1)「活動参加の有無」には、「ネットワーク」、「利己的傾向性」、「過去1年間のインターネット利用の有無」の3要素が、直接的な影響を及ぼしていること、2)「意向の有無」には、上記の3要素に「健康状態」を加えた4要素が、直接的な影響を及ぼしていること、3)その他の要素は、直接的に影響を及ぼしている要素を介して、間接的に影響を及ぼしていること、4)構造的制約条件の3要素に関して、表8で確認されたように「時間的ゆとり」と「経済的・精神的なゆとり」の間、ならびに、「経済的・精神的なゆとり」と「健康状態」の間、に相関関係が存在することを仮定した。

パス図の表示は、実線で囲んだ長方形は観測変数、点線で囲んだ長方形は因子分析によって構成された因子を表す。なお、モデルの初期設定は識別問題をクリアにするため、誤差変数の分散を1に、パス係数を0に固定した。

モデルの評価には適合度指標である、Normed Fit Index（以下NFI）、Comparative Fit Index（以下CFI）、Root Mean Square Error of Approximation（以下RMSEA）、Akaike Information Criterion（以下AIC）、Browne Cudeck Criterion（以下BCC）の5つを用いた。NFIとCFIは、0から1までの値をとり、モデルの適応に関して、値が1に近いほど説明力が高いとされ、0.9以上が判断基準とされる⁹⁾。RMSEAは0に近いほどよいモデルであると判断され、0.05未満の場合、あてはまりがよいと判断される。AIC、BCCは、ともに、複数のモデルを設定、比較し最良のモデルを選択するとき使用される指標で、値の小さなモデルほど優れていると判断される。なお、 χ^2 検定による適合度の判定は、ケース数に強く依存していると指摘されているため¹⁰⁾、今回の分析では採用しなかった。

共分散構造分析ソフトAMOSを用いて、前述の適合度指標で評価しながらモデルの探索を

行った。「ネットワーク」、「利己的傾向性」、「経済的・精神的ゆとり」、「時間的ゆとり」の4因子に関して、因子分析の結果を参考に潜在因子を構成しモデルに組み込むことも試みたが、因子得点を利用したモデルの方が、すべての適合度指標で優れていたため、因子得点を使用したモデルを採用した。

モデルの採用にあたっては、適合度指標が最も良好（NFI、CFIの値が最も1に近く、RMSEA、AIC、BCCの値が最小）で、要素間のすべてのパス係数がワルド検定で有意になることを条件として、最適なモデルを選択した。

「参加の有無」と9つの要素の関連について、標準化パス係数、重相関係数の平方値、適合度指標を示したものが図6である。

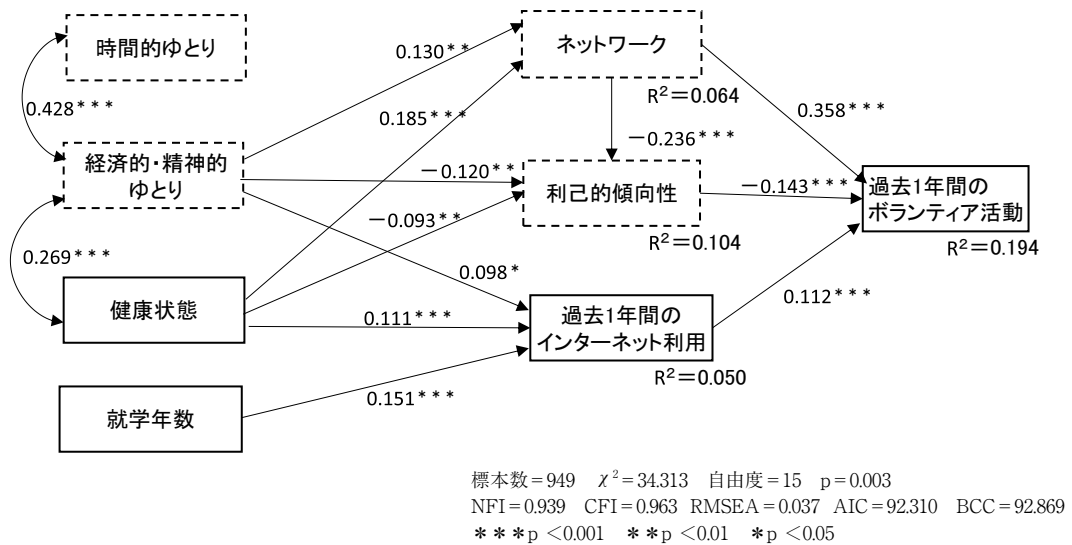


図6 「過去1年間のボランティア活動参加の有無」に関する共分散構造分析の結果

適合度指標に採用したNFI、CFI、の値は、いずれも1に近く、RMSEAの値は0.05以下で、モデルの当てはまりがよいと判断される。図中の標準化パス係数はすべて5%水準以下で有意である。「一般的な他者への信頼」と「社会問題認知」の2つの要素は、他のすべての要素との間に有意なパスを設定できなかったため表示していない。

「参加の有無」のR²（重相関係数の平方）値は0.194で、これはモデルに投入した他の要素によって、「参加の有無」の分散の2割程度が説明可能であることを意味している。

「参加の有無」に関して、1）直接的に有意な影響を与えているのは「ネットワーク」、「利己的傾向性」、「過去1年間のインターネット利用の有無」の3要素であり、2）構造的制約条件の3要素のうち、「経済的・精神的ゆとり」と「健康状態」が上記の3要素を介して、間接

的に影響していること、3)「時間的なゆとり」は「経済的・精神的なゆとり」と相関関係が確認されるだけで、「参加の有無」には影響がみられないこと、が確認された。ほかに、4)「就学年数」が「過去1年間のインターネット利用の有無」を介して、間接的に影響していることや、5)「ネットワーク」から「利己的傾向性」にパスを設定した方が、モデルの適合度が高くなることも確認された。社会的な繋がりが希薄になると、他者に配慮する余裕がなくなっていくのだと推察される。

直接・間接の影響関係の大きさについてまとめたものが表14である。

表14 「参加の有無」に対する効果の大きさ

	標準化直接効果	標準化間接効果	標準化総合効果
ネットワーク	0.358	0.034	0.392
利己的傾向性	-0.143	0.000	-0.143
インターネット利用	0.112	0.000	0.112
健康状態	0.000	0.098	0.098
経済的・精神的ゆとり	0.000	0.079	0.079
就学年数	0.000	0.017	0.017

影響力が最も強いのが「ネットワーク」であり、これに「利己的傾向性」、「過去1年間のインターネット利用の有無」が続く。これらに比べて、間接的な関係しかもたない「健康状態」、「経済的・精神的ゆとり」、「就学年数」の影響力は小さい。

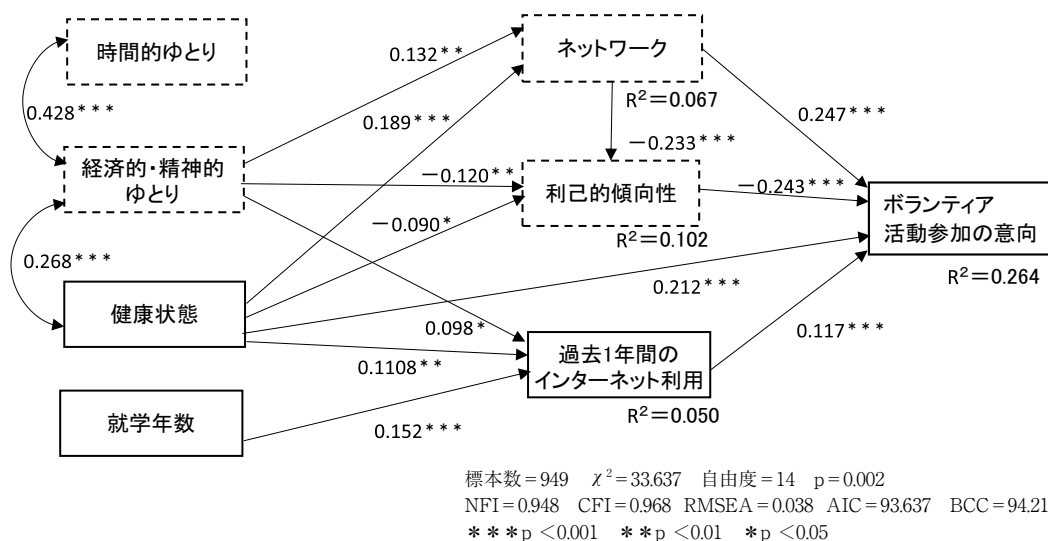


図7 「今後のボランティア活動への参加の意向の有無」に関する共分散構造分析の結果

「意向の有無」と9つの要素の関連について、標準化パス係数、重相関係数の平方値、適合度指標を示したものが図7である。

適合度指標に採用したNFI、CFI、の値は、いずれも1に近く、RMSEAの値は0.05以下で、モデルの当てはまりがよいと判断される。図中の標準化パス係数はすべて5%水準以下で有意である。「一般的な他者への信頼」と「社会問題認知」の2つの要素は、他のすべての要素との間に有意なパスを設定できなかったため表示していない。

「参加の有無」の R^2 （重相関係数の平方）値は0.264で、これはモデルに投入した他の要素によって、「参加の有無」の分散の4分の1程度が説明可能であることを意味している。

「参加の意向」に関して、1)「ネットワーク」、「利己的傾向性」、「過去1年間のインターネット利用の有無」の3要素に加えて、「健康状態」も直接的に有意な影響を与えていること、2) 構造的制約条件の3要素のうち、「経済的・精神的ゆとり」は間接的に、「健康状態」は間接的にも影響を及ぼしていること、3)「時間的なゆとり」は「経済的・精神的なゆとり」と相関関係が確認されるだけで、「意向の有無」には影響がみられないこと、が確認された。ほかに、4)「就学年数」が「過去1年間のインターネット利用の有無」を介して、間接的に影響していることや、5)「ネットワーク」から「利己的傾向性」にパスを設定した方が、モデルの適合度が高くなることも確認された。

直接・間接の影響関係の大きさについてまとめたものが表15である。

表15 「意向の有無」に対する効果の大きさ

	標準化直接効果	標準化間接効果	標準化総合効果
ネットワーク	0.247	0.057	0.303
利己的傾向性	-0.243	0.000	-0.243
インターネット利用	0.117	0.000	0.117
健康状態	0.212	0.092	0.304
経済的・精神的ゆとり	0.000	0.081	0.081
就学年数	0.000	0.018	0.018

影響力が最も強いのが「健康状態」であり、これに「ネットワーク」、「利己的傾向性」、「過去1年間のインターネット利用の有無」が続く。これらに比べて、間接的な関係しかもたない「経済的・精神的ゆとり」、「就学年数」の影響力は小さい。

14. まとめ

「参加の有無」、「意向の有無」と9つの要素の関連について、ボランティア活動参加と「関心」、「構造的制約条件」、「機会」の3要因との関係という観点から、振り返っておきたい。

「関心」に関しては、「利己的傾向性」が強く、社会問題や他者への関心が希薄なものは、ボランティア活動への参加経験や参加の意向が乏しいことが確認された。

「機会」に関しては、社会的な「ネットワーク」に包摂されているものは、参加経験が豊富で、参加の意向も旺盛なことが確認された。顔見知りからの口コミ情報や勧誘が、きっかけとして作用することが推察される。「過去1年間のインターネット利用の有無」に関しても、利用者の方が参加の経験が豊富で、参加の意向も旺盛なことが確認された。ボランティアに関する情報を、ICTを介して入手できることで、自分にあった活動を見つけることが容易になるのではと考えられる。

「構造的制約条件」に関しては、時間的な要素はほとんど影響を与えておらず、経済的な要素は間接的に影響を及ぼしていることが確認された。「健康状態」は「参加の有無」には間接的にのみ、「参加の意向」には直接的にも、影響しているというコントラストがみられた。

時間的な要因とボランティア活動参加の間に影響関係が確認されないという結果は、常識に反していると感じられるかもしれない。本稿の執筆メンバーは、長年にわたって、様々な分野におけるボランティア活動の熱心な実践者に対して、聞き取り調査を実施してきた。そうした聞き取りにおいて、参加の動機として、時間を持って余していたから、他に時間の使い道がなかったから、といった説明を受けたという経験を持たない。一方で、空いた時間の使い道として、ボランティア活動への参加が一般的な選択肢になっているわけではなく、他方で、ボランティア活動の参加者の多くは、時間的なやりくりをして、もしくは、やりくりをしてまで、参加のための時間を捻出しているというのが実態であろう。こうした実態に照らし合わせれば、時間的な要因とボランティア活動参加の間に結びつきがみられないのは、それほど奇異な事態ではないように思われる。

今回の調査は対象者をシニア層に絞ったものであったため、他の年代層に比べ相対的に時間的な余裕に恵まれているものが多く、加齢や疾病に伴う体力の衰えの方が、規定要因として強く働いたという可能性も払拭できない。時間的な要因との関係については、他の世代との比較研究が課題であるといえよう。

「健康状態」で確認された影響の仕方のコントラストに関しても、シニア層が調査対象であるため、体力の衰えが「今後は無理かも」といった形で、将来展望により強く反映されるからだと予想される。

福井県立大学ボランティア研究会による一連の調査・研究からは、ボランティア活動参加に関して、欧米の先行研究とは異なる知見が引き出されている。最後にその理由について、簡単に考察しておきたい。

欧米の先行研究では、社会関係資本に関して、図8に示されるような2つのトライアングルが構成されており、両者は相対的に独立していると考えられている¹¹⁾。

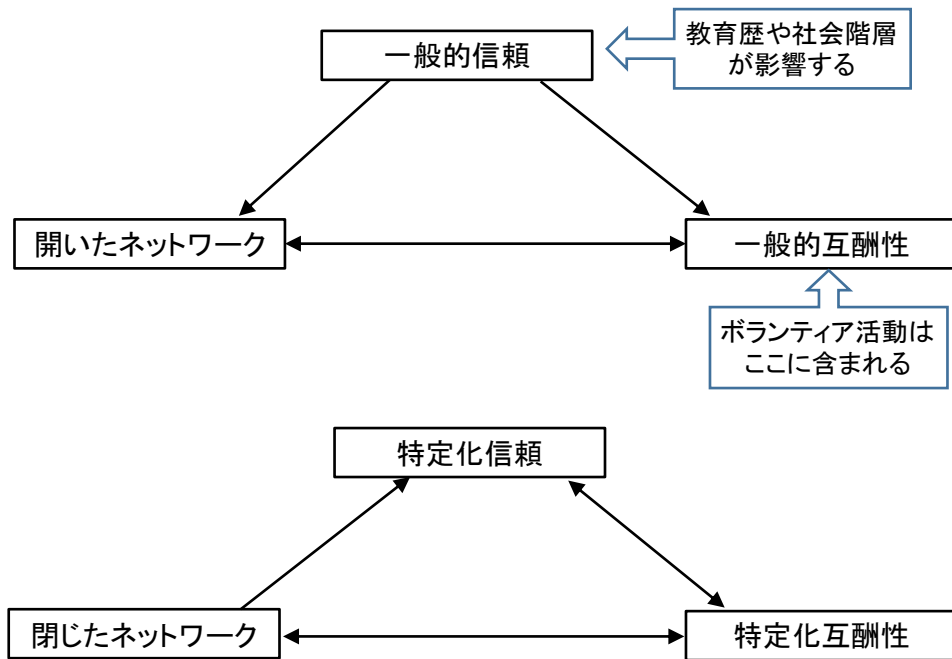


図8 社会関係資本の2つのトライアングル

ボランティア活動は、親密な絆で結ばれたものどうしのギブアンドテイクの助け合いの関係（特定化互酬性）とは異なり、どこの誰かが特定できない他者への見返りをあてにしない支援や社会問題の解決を志向しており、そうした活動は「一般的信頼」に強く規定されていると考えられている。どこの誰かは特定できない他者一般に対する信頼である「一般的信頼」は、顔の見える関係性における特定の他者への信頼である「特定化信頼」との結びつきは弱く、教育歴や経済階層といった外生的な要因に強く規定されるとされる。顔の見える固定的で閉じた関係性における貸し借りに根差した互酬性とボランティア活動は原理を異にしており、不特定の他者に開かれた関係性やそれを可能にする一般的信頼との結びつきが強く、一般的信頼を介して学歴や経済階層の影響を受けるとされる。

今回の調査からは、1) 一般的な他者への信頼と地域の顔見知りへの信頼（「ローカルな他者への信頼」）との間に、強い結びつきがみられること、2) ボランティア活動の規定要因として「一般的信頼」（「一般的な他者への信頼」）を含む他者への信頼はあまり作用しておらず、むしろ、3) 地域の社会的なネットワークに包摂されているかどうかが大きくかかわっていること、4) 経済的な要因や教育歴は間接的に影響を与えているものの、それは他者への信頼以外の要素を介してのことであること、など大きな相違がみられた。こうした相違は、社会関係資本の構造が地域特性によって異なることによるものであると考えられる¹²⁾。

今回の調査対象である福井県は、激しい人口流入に見舞われたことがない典型的な内からの

混住化地域である¹³⁾。近代化に伴って、教育歴や職業、社会階層の分化が進み、農村でもサラリーマン化が進行する。この過程で、都市化やベッドタウン化にみまわれた地域は、激しい人口流入にさらされることになる。こうした地域では、交通や生活の利便性や治安状況が地価に反映され、結果として住民の社会階層による棲み分け（セグリゲーション）が並行して進行していく。アメリカやヨーロッパ諸国の場合、社会階層によるセグリゲーションの進行は、エスニックグループによるセグリゲーションを伴うことになり、人種や言語、生活習慣、文化の違いによって、より可視的なものとなる。これに対して、大規模な新住民の流入を経験しなかった地域では、地付きの住民のサラリーマン化に伴って、教育歴や職業、社会階層の異なる住民がモザイク状に混住することになる。こうした変化を内からの混住化と呼ぶ。

社会階層やエスニックグループによるセグリゲーションが進んだ地域では、近隣住民への信頼が、必ずしも他者一般への信頼には結びつかないことが予想される。マジョリティグループからの差別や偏見にさらされながら、マイノリティーグループに属する住民が互いに助け合い、支えあって暮らしているという状況下では、近隣住民は信頼できても他者一般を信頼する気になれないのは当然であろう。一般的な信頼は学歴の高さや経済的な豊かさとの高い相関を示すことになる。結果として、社会関係資本は2つのトライアングルに分断され、顔の見える関係でのギブアンドテイクの互酬性は、直接的な見返りを期待しないボランティア活動には結びつかない。

これに対して、モザイク状に混住化が進んだ地域では、近隣住民への信頼は他者一般への信頼へとより滑らかに接続していくことが予想される。こうした地域では社会関係資本は2つのトライアングルへと分断することなく、ボランティア活動に関する近隣住民からの口コミ情報や勧誘は、参加への一歩を踏み出すためのきっかけ（「機会」）として機能すると考えられる。

今回の調査・研究プロジェクトからは、シニア層のボランティア活動参加に関して、多くの知見を引き出すことができたと考えている。ボランティア活動の実践者への聞き取り調査を進め、多角的な視点からこれらの知見を検討し、シニア層のボランティア活動の活性化に貢献できるよう具体的な提言へと深化させていきたい。

福井県在住のシニア層のデータから引き出された知見が、どの程度の一般性を有するのかに関しては、他世代や地域特性を異にする地域との比較研究が必要とされる。今後は、こうした方向でも調査・研究を展開していきたい。

謝辞

本稿で報告した調査・研究プロジェクトを進めるにあたり、平成24年度から25年度にかけて福井県立大学地域貢献研究として助成を受けた。調査研究を進めていく上で、福井県総合政策部政策推進課、福井県健康福祉部長寿福祉課生きがい支援グループ、福井県健康福祉部地域

福祉課地域健康福祉グループ、から適切なアドバイスをいただいた。アンケート調査の実施にあたっては、サンプリング作業に関して県内各市町の関係部署に、回答に関して一般住民の皆様にご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

注

- 1) 社会関係資本に関する先行研究の検討と概念の整理に関しては、塚本・小林・酒井(2013)を参照。
- 2) 福井県立大学ボランティア研究会が平成25年度に実施したアンケート調査で採用した分析枠組みの詳細については、福井県立大学ボランティア研究会(2014)を参照。データの実証的な分析に基づく分析枠組みの形成過程については、塚本(2011)に記載がある。
- 3) 住民基本台帳を抽出台帳として系統抽出法で実施した。
- 4) ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提した定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事(家事や育児、介護、学業などを含む)とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に(なんらかの強制によるのではなく)、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。
- 5) 福井県は、18歳以上の福井県民から無作為抽出した2000人を対象とする「男女共同参画に関する県民調査」を、2015年8月から9月にかけて、郵送法で実施した。有効回収数は1076件(回収率53.8%)であった。
- 6) 「町内会活動」、「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」、「社会奉仕などのボランテ」、「PTA・青少年・子供会の世話」、「青年団・壮年会の活動」、「労働組合活動」、「政治活動」、「消費者団体、消費生活グループの活動」、「国際交流に関する活動」、「その他の活動」、「参加していない」の11項目。
- 7) 図4に関する調整後の残差については、下表を参照。

	過去1年間に参加経験あり	1年以前に参加経験あり	参加経験なし
利用あり	4.56**	0.79	-5.14**
利用なし	-4.56**	0.79	5.14**

- 8) ①自治会(町内会)の行事への参加の程度、②公民館活動への参加の程度については、「ほとんどすべてに参加している」、「関心に応じて参加している」、「ほとんど参加していない」、「いままで参加したことがない」の4択で、③地域の団体やグループ・サークルへの加入状況については、「各種の女性団体(婦人会など)」、「壮年会」、「老人会、老人クラブなど」、「青年会、青年団など」、「PTA、子ども会など」、「消防団、防災団体など」、「農業組合などの農事関連団体」、「商工会、青年会議所など」、「労働組合など」、「宗教的な団体(氏子会、檀家会、講など)」、「政治的な団体や後援会など」、「ボランティア団体、NPOなど」、「スポーツのチームやクラブ」、「趣味、娯楽、文化活動のグループやサークル」、「その他」、「どれも入っていない」の16項目から複数回答(すべて選んで○)で、④近所付き合いの程度については、「相談事をするくらい親しくしている」、「よく世間話をする」、「たまに立ち話をする」、「あいさつをするだけ」、「ほとんど付き合いがない」の5択で、⑤近所の方に支えられた(助けられた)経験の種類、⑥自分や家族の日常生活が不自由になったときに近所の方にしてほしいことの種類については、「話し相手や相談相手」、「安否確認の声かけ」、「子どもの一時預かり」、「通院の送迎や外出の手助け」、「除雪の手伝い」、「買い物やゴミ出しの手伝い」、「食事のしたくや後かたづけの手伝い」、「掃除や洗濯の手伝い」、

「冠婚葬祭の手伝い」、「具合が悪くなったときの病院などへの連絡」、「その他」の11項目から複数回答(すべて選んで○)で、⑦近所の困っている世帯にしたい手伝いの程度については、「積極的に手伝いをする」、「できる範囲で手伝いをする」、「ある程度の手伝いをする」、「少しくらいなら手伝いをする」、「緊急性の高い場合だけ手伝いをする」、「手伝わない」の6択で、⑧過去1年間に自宅に招いたことのある人の種類については、「親せきの人」、「職場や仕事関係の人」、「通っている学校の友人や先生など」、「同じサークルの友人や知人」、「学生時代の友人」、「近所の人」、「その他の友人や知人」、「その他の人」、「誰も招いたことがない」の9項目から複数回答(すべて選んで○)で、それぞれ回答を求めた。

9) 豊田・前田・柳井(1992)を参照。

10) 山本・小野寺(1999)を参照。

11) 稲葉(2011)38ページの図を一部改変。

12) ボランティア活動の社会への根付き方の違いが影響していることも考えられる。キリスト教文化やノブレス・オブリージュ(noblesse oblige)の考え方の影響については、三谷(2016)が参考になる。

13) 内からの混住化と社会関係資本の関係の詳細な分析については、塚本利幸・小林明子・酒井美和(2013)を参照。

参考文献

跡田直澄・福重元嗣(2000)「中高年のボランティア活動への参加構造—アンケート調査個票に基づく要因分析」『季刊・社会保障研究』36-2: 246-255

藤原佳典・西真理子・渡辺直紀・李相侖・井上かず子・吉田裕人・佐久間尚子・呉田陽一・石井賢二・内田勇人・角野文彦・新開省二(2006)「都市高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム—“REPRINTS”の1年の歩みと短期的効果—」『日本公衛誌』53-9: 702-714

藤原佳典・杉原陽子・新開省二(2005)「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義—」『日本公衛誌』52-4: 293-307

福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】(2014)『アクティブシニアのボランティア活動参加に関する研究』福井県立大学地域貢献研究・平成24～25年度調査研究報告書
舟木紳介・塚本利幸・橋本直子・永井裕子(2017)「アクティブシニアのICT利用とボランティア活動—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から3—」『福井県立大学論集』49:1-14

広瀬幸雄(1995)『環境と消費の社会心理学—私益と共益のジレンマ』名古屋大学出版会

稲葉陽二(2007)『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版

稲葉陽二【編著】(2008)『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社

稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書

金貞任・新開省二・熊谷修・藤原佳典・吉田祐子・天野秀紀・鈴木隆雄(2004)「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—」『日本公衛誌』51-5: 322-334

馬欣欣(2014)「高齢者におけるボランティア供給の決定要因に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』643: 70-80

三谷はるよ(2016)『ボランティアを生みだすもの 利他の計量社会学』有斐閣

望月七重・李政元・包敏(2002)「高齢者のボランティア活動(参加・継続意向)に影響を与える要因—高齢者大学の社会還元活動実態調査から—」『社会学部紀要』(関西学院大学)91: 181-193

野中久美子・村山陽・倉岡正高・藤原佳典(2013)『高齢者による社会参加や生涯学習活動における継続支援プログラムの開発』平成24年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究調査報告書

Nan Lin(2001) Social Capital: A Theory of Social Structure and Action, Cambridge University Press, (筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房、2008)

- Putnam,R.D. (1993) Making Democracy work : Civic traditions in modern Italy. Princeton University Press, (河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』N T T出版、2001)
- Putnam,R.D. (2000) Bowling alone : The collapse and revival of American community. New York : Simon & Schuster, (柴内康文訳『孤かなボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006)
- 桜井政成 (2002) 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より—」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会)2-2: 111-122
- 桜井政成 (2005) 「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会)5-2: 103-113
- 島貫秀樹・本田春彦・伊藤常久・河西敏幸・高戸仁郎・坂本譲・犬塚剛・伊藤弓月・荒山直子・植木章三・芳賀博 (2007) 「地域在住高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係」『日本公衛誌』54-11: 749-759
- 総務省 (2010) 『平成22年度情報通信白書』
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/> (2014.2.5参照)
- 総務省 (2013) 『ICT超高齢社会構想会議報告書』
http://www.soumu.go.jp/nemu_news/01ryutsu02_02000069.html (2014.2.5参照)
- 塚本利幸 (2011) 「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13: 43-60
- 塚本利幸 (2012) 「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』15: 65-79
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016a) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から1—」『福井県立大学論集』47:19-43
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016b) 「アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から2—」『福井県立大学論集』47:45-73
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2017) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会関係資本—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から4—」『福井県立大学論集』49:15-44
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2018) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会問題への関心—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から5—」『福井県立大学論集』50:27-58
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2019) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と構造的制約条件—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から6—」『福井県立大学論集』52:59-87
- 塚本利幸・小林明子・酒井美和 (2013) 「混住化地域の近隣関係における互酬性—福井市の事例から—」『福井県立大学論集』41: 13-38
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2002) 「環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』21: 39-55
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2004) 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規程要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって—」『福井県立大学論集』23: 73-90
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2012) 「ボランティア活動参加と地域活動参加, 近隣交際の関連についての考察—福井市の事例から—」『ふくい地域経済研究』15: 15-36
- 豊田秀樹・前田忠彦・柳井春夫 (1992) 『原因をさぐる統計学 共分散構造分析入門』講談社
- Uslaner,M.E. (2002) The Moral Foundation of Trust. Cambridge University Press
- Warren,M.E. (2001) Democracy and Association. Princeton University Press
- 山岸俊男 (1999) 『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中央公論新社
- 山本嘉一郎・小野寺孝義 (1999) 『Amosによる共分散構造分析と解析事例』ナナニシヤ出版
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2012a) 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本—滋賀県守山市のNPO法人「びわこ豊穰の郷」を事例にして—」『環境社会学研究』18: 155-166
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2012b) 「地域環境NPOの会員の年齢層と参加の様態—滋賀県

- 守山市のNPO法人『びわこ豊穡の郷』を事例として」『京都府立大学学術報告(公共政策)』4: 73-88
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資(2015)「地域環境NPO会員の社会関係資本と参加の様態—NPO法人「びわこ豊穡の郷」の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』28-2: 149-158
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資(2017)「地域環境NPOの展開プロセスと参加層の変化—NPO法人「びわこ豊穡の郷」の会員アンケート調査の3時点比較—」『水資源・環境研究』30-2: 66-72
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資(2017)「地域環境NPOにおける社会運動性と事業性—NPO法人「びわこ豊穡の郷」の展開プロセスと会員の参加の様態をめぐって—」『京都府立大学学術報告. 公共政策』9: 39-58

